



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月8日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東  
 コード番号 2144 URL http://www.yumd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小澤 眞 TEL 03 (5201) 3995  
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,904	29.9	△343	—	△352	—	△316	—
27年3月期第1四半期	1,466	—	△307	—	△314	—	△218	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △316百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △218百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△28.88	—
27年3月期第1四半期	△19.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,841	△54	△1.4	△5.10
27年3月期第1四半期	4,599	1,058	23.0	96.53

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 △54百万円 27年3月期第1四半期 1,056百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0	0
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	23.4	△165	△71.1	△150	△88.4	△140	△66.4	△12.79
通期	8,400	29.7	385	—	350	—	185	—	16.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	11,330,000株	27年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	379,968株	27年3月期	379,968株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,950,032株	27年3月期1Q	10,950,100株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外景気の下振れリスクを含みながらも、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策効果もあり、個人消費、設備投資など内需が比較的底堅く推移するなかで緩やかな景気回復基調を維持いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持し、将来を展望しても平成25年に9.4兆円であった介護給付額は、10年後の平成37年には20兆円に達することが見込まれております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度介護報酬改定においては、当社の主要事業である通所系サービスについても、実質約4%の基本報酬の引き下げが施行されました。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト節減と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力がますます強く求められてまいります。

また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取組みが進行しております。

このような環境のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスとともに、制度改正を展望した通所介護の機能強化を図るべく、多様なサービスメニューのご提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題の実現に寄与することを眼目に、サービス付き高齢者向け住宅を拠点として、高齢社会の多様なニーズに総合的に対応できる地域総合ケアセンターの推進を通じて、高齢社会における社会インフラとしての機能を果たしつつ、地域連携に貢献することを志向した事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第1四半期連結累計期間に4箇所を開設し、同連結会計期間末において50箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して4箇所を開設する一方、施設運営の効率性向上の観点から10箇所を統合いたしました結果、同連結会計期間末において114箇所を運営しております。さらに、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」は、当第1四半期連結累計期間に2箇所開設し、同連結会計期間末において3箇所となっております。その他、訪問介護事業「なごやかヘルパーステーション」及び訪問看護事業「なごやかナースステーション」を、同連結会計期間末においてそれぞれ1箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第1四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は33箇所となっております。

次に収益面については、当第1四半期連結累計期間は、前期におけるサービス付き高齢者向け住宅の集中的開設による初期赤字の累増による損失計上が持続いたしました。早期黒字化を達成すべく、同期間において徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組み、その成果は次四半期以降において発現する目途が明確になりつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収入は1,904,776千円（前年同期比29.9%増）、営業損失は343,489千円（前年同期比11.7%）、経常損失は352,385千円（前年同期比12.1%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△316,291千円（前年同期比45.0%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,799,758千円となりました。主な内訳は、現金及び預金301,428千円、営業未収入金1,093,114千円であります。固定資産は2,041,054千円となりました。主な内訳は、建物等の有形固定資産726,425千円、敷金及び保証金801,772千円であります。繰延資産は663千円となりました。

この結果、資産合計は3,841,476千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,218,529千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金950,283千円、1年内償還予定の社債162,600千円、未払金595,950千円であります。固定負債は1,677,143千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,251,998千円、社債174,000千円であります。

この結果、負債合計は3,895,672千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は△54,196千円となります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、連結54百万円、個別23百万円の債務超過となっております。

しかしながら、前記のとおり、徹底的なコスト削減対策による早期業績回復への経営努力により、次四半期の黒字化の目途が明確になりつつあり、当四半期末の債務超過は一時的で早期に解消の見込みであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日付「平成27年3月期決算短信」にて公表いたしました「平成28年3月期の業績予想」からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	878,058	301,428
売掛金	8,339	—
営業未収入金	1,107,889	1,093,114
たな卸資産	1,943	977
繰延税金資産	21,460	16,592
その他	242,446	401,360
貸倒引当金	△16,593	△13,714
流動資産合計	2,243,544	1,799,758
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	668,879	640,645
その他(純額)	81,022	85,779
有形固定資産合計	749,901	726,425
無形固定資産		
投資その他の資産	17,952	20,502
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	781,468	801,772
繰延税金資産	390,799	446,694
その他	49,961	45,659
投資その他の資産合計	1,222,229	1,294,126
固定資産合計	1,990,083	2,041,054
繰延資産	706	663
資産合計	4,234,334	3,841,476
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,448	24,027
短期借入金	150,000	350,000
1年内償還予定の社債	162,600	162,600
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816	950,283
リース債務	9,057	8,357
未払金	558,907	595,950
未払法人税等	29,709	8,843
賞与引当金	30,573	26,799
預り金	53,974	62,787
その他	33,660	28,881
流動負債合計	2,118,747	2,218,529
固定負債		
社債	174,000	174,000
長期借入金	1,436,760	1,251,998
リース債務	16,891	14,810
退職給付に係る負債	7,904	8,121
資産除去債務	134,499	137,959
長期預り敷金	82,403	89,566
その他	1,116	687
固定負債合計	1,853,576	1,677,143
負債合計	3,972,324	3,895,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	△174,489	△490,780
自己株式	△123,699	△123,699
株主資本合計	260,560	△55,730
その他の包括利益累計額		

退職給付に係る調整累計額	△95	△94
その他の包括利益累計額合計	△95	△94
新株予約権	1,545	1,628
純資産合計	262,010	△54,196
負債純資産合計	4,234,334	3,841,476

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収入	1,466,857	1,904,776
営業原価	1,430,594	1,881,493
営業総利益	36,263	23,283
販売費及び一般管理費	343,887	366,773
営業損失(△)	△307,624	△343,489
営業外収益		
受取利息	39	9
助成金収入	245	165
受取手数料	239	279
受取保険金	346	3
雑収入	96	86
営業外収益合計	967	544
営業外費用		
支払利息	7,151	9,109
雑損失	551	330
営業外費用合計	7,703	9,440
経常損失(△)	△314,360	△352,385
特別損失		
減損損失	—	10,088
固定資産除却損	—	1,843
特別損失合計	—	11,932
税金等調整前四半期純損失(△)	△314,360	△364,318
法人税、住民税及び事業税	4,689	3,000
法人税等調整額	△100,888	△51,027
法人税等合計	△96,199	△48,027
四半期純損失(△)	△218,161	△316,291
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△218,161	△316,291

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△218,161	△316,291
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	18	0
その他の包括利益合計	18	0
四半期包括利益	△218,143	△316,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,143	△316,291
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,904,776	1,904,776	0	1,904,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	93,180	93,180
計	1,904,776	1,904,776	93,180	1,997,957
セグメント損失	△328,932	△328,932	△15,469	△344,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△328,932
「その他」の区分の利益	△15,469
四半期連結損益計算書の営業損失	△344,402

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。